

令和 8 年度 事業計画

1 概 要

基本方針

昨年度のわが国経済は、円安・物価高が継続し、約30年ぶりに「金利のある世界」が到来した中で、雇用・所得環境の改善、堅調なインバウンド需要により、緩やかに回復してきた。

一方で、各国の通商・貿易政策の動向がサプライチェーンや貿易環境の不確実性を高めている中、地政学リスクの高まりを背景に、エネルギー価格と物流費の上振れ圧力が懸念されるなど、国内においては物価上昇の継続に伴う消費マインドの低下や人手不足感の高まりにより、今後の経済見通しは依然として不透明な状況にある。各企業においては、引き続き難しい舵取りが予測される。

こうした中、当社は、中小企業やスタートアップ企業等から信頼と満足を得られる業務運営に一層注力し、地域経済を支え、わが国の将来を担う企業の健全な成長発展を支援すべく、以下のとおり、積極的な投資・育成活動を展開する。

(1) 投資活動

投資活動では、後継者難対策でM&Aと共に有力な選択肢となる従業員承継・従業員経営をはじめ、株主構成の是正、経営の安定化、信用向上など多様なニーズに対して、最適なソリューションの提案、迅速な投資判断などに注力し、更なる投資の拡大を目指す。

また、地域の金融機関、事業承継・引継ぎ支援センター、税理士等専門家とのネットワーク拡充や当社の認知度の向上を企図した情報発信などを通じて、将来性がある中小企業やスタートアップ企業等の発掘に努める。

(2) 育成活動

育成活動では、親族外承継を含む事業承継支援策として、経営後継者、経営幹部及び次世代の幹部候補者を対象とした階層別の研修を開催し、なお一層幅広い人材育成支援に注力すると共に、多様化・複雑化する経営課題に直面する経営者の良き相談相手として伴走支援する。更には、投資先企業の企業価値向上等に係る多種多様なテーマについて、各分野の専門家や地元大学等とのアライアンスを活用しながら、タイムリーな情報・支援サービスの提供を行う。

また、優良企業集団である投資育成三社の投資先企業の特徴を生かした投資先相互の交流・研修の場の提供のほか、ビジネスマッチングなど、投資育成ならではの育成活動を積極的に推進する。

(3) 財務活動

積極的な投資・育成活動による安定的な配当収入の確保と費用対効果を考慮した業務運営に努め、引き続き健全な財務状態を維持する。

以上

2 投資・資金回収等

項 目		令和6年度		令和7年度				令和8年度					
		実 績		計 画		実績見込(A)		計画比		計 画(B)		(B)/(A)	
投 資 実 行	新 規	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	%	
			株 式	18	423	-	-	18	308	-	-	-	-
	新株予約権付社債	1	13	-	-	3	40	-	-	-	-	-	
	計	19	436	21	-	21	348	0	-	21	-	-	
再 投 資	株 式	10	69	-	-	9	203	-	-	-	-	-	
		新株予約権付社債	0	0	-	-	0	0	-	-	-	-	-
		計	10	69	-	-	9	203	-	-	-	-	-
投 資 計		29	506	-	500	30	552	-	52	-	500	91	
資 金 回 収	株 式	上 場	1	34	0	0	0	0	0	0	0	-	
		そ の 他	9	812	4	1,201	15	1,956	11	755	1	13	1
	転換社債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	新株引受権付社債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	新株予約権付社債の償還	2	28	1	12	2	32	1	20	1	12	38	
	回 収 計	12	874	5	1,213	17	1,988	12	775	2	25	1	
新株予約権の行使<代用払込>		1	12	0	0	0	0	0	0	1	5	-	

(注1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

(注2) ファンドを除く

資 金 計 画

(単位：百万円)

項 目		令和6年度 実 績	令和7年度		令和8年度 計 画		
			計 画	実績見込			
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 入	収 入	1. 営業収入	2,537	2,789	3,686	1,691	
		受取配当・利息	1,630	1,546	1,664	1,635	
		(株式配当金)	(1,628)	(1,545)	(1,663)	(1,633)	
		(社債利息)	(2)	(1)	(1)	(2)	
		処分・償還	876	1,213	1,989	25	
		(上場株式)	(34)	(0)	(0)	(0)	
		(その他の株式)	(814)	(1,201)	(1,957)	(13)	
		(転換社債償還)	(0)	(0)	(0)	(0)	
		(新株引受権付社債償還)	(0)	(0)	(0)	(0)	
		(新株予約権付社債償還)	(28)	(12)	(32)	(12)	
		その他営業収入	30	29	32	30	
		2. 営業外収入	776	623	661	1,133	
		余裕金運用収入	99	70	107	143	
		投資収益諸税還付金	476	153	154	-	
		その他営業外収入	200	400	400	990	
	収入合計 (A)	3,313	3,413	4,348	2,825		
支 出	支 出	1. 営業支出	1,585	1,625	1,766	1,704	
		投 資	506	500	552	500	
		(株式)	(493)	(500)	(512)	(500)	
		(新株予約権付社債)	(13)	(0)	(40)	(0)	
		経営指導費・業務委託費	65	56	54	58	
		一般管理費	781	821	854	899	
		株式売却関係費	0	0	0	0	
		借入金利息	0	0	0	0	
		投資収益諸税	230	224	245	246	
		その他営業支出	1	23	59	0	
		2. 営業外支出	1,801	704	4,500	1,696	
		有形固定資産取得額	0	4	0	6	
		その他営業外支出	1,800	700	4,500	1,690	
		3. 決算支出等	248	295	295	591	
		配当金等利益処分	237	237	237	237	
法人税・事業税等	11	58	58	354			
	支出合計 (B)	3,635	2,624	6,562	3,992		
	事業収支尻 (C = A - B)	-321	788	-2,213	-1,166		
II 資 金 調 達 活 動 に 伴 う 収 支	収 入	増資	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	
		(短期借入金)	(0)	(0)	(0)	(0)	
		(長期借入金)	(0)	(0)	(0)	(0)	
			収入合計 (D)	0	0	0	0
		支 出	支 出	借入金返済	0	0	0
(短期借入金返済)	(0)			(0)	(0)	(0)	
(長期借入金返済)	(0)			(0)	(0)	(0)	
	支出合計 (E)			0	0	0	0
	資金調達収支尻 (F = D - E)	0	0	0	0		
III 当期総合資金収支尻 (G = C + F)		-321	788	-2,213	-1,166		
IV 期首資金残高 (H)		18,274	17,937	17,953	15,739		
V 期末資金残高 (I = G + H)		17,953	18,726	15,739	14,572		

(注1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

(注2) ファンドを除く

収 支 予 算

(単位：百万円)

項 目		令和6年度 実 績	令和7年度		令和8年度 計 画
			計 画	実績見込	
経 常 損 益	営業収益	2,361	2,686	3,367	1,669
	株式配当金	1,628	1,545	1,663	1,633
	社債利息	2	1	1	2
	株式売却益	697	1,109	1,670	3
	(上場株式)	(32)	(0)	(0)	(0)
	(その他の株式)	(665)	(1,109)	(1,670)	(3)
	社債償還益	2	-	-	-
	その他営業収益	30	29	32	30
	営業費用	869	958	1,066	1,034
	一般管理費	792	824	903	920
	その他営業費用	76	134	163	113
	営業利益	1,492	1,727	2,301	635
	営業外収益	72	70	107	143
	営業外費用	-	-	3	-
経常利益	1,564	1,798	2,405	778	
特別 損 益	特別利益	-	-	-	-
	特別損失	-	-	-	-
税引前当期利益		1,564	1,798	2,405	778

(注1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

(注2) ファンドを除く